



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社ダイブグループ 上場取引所 東
コード番号 151A URL <http://dive.design>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 庄子 潔
問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長（氏名） 大野 友裕（TEL）03(6311)9833
定時株主総会開催予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年9月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	15,325	11.2	819	8.4	830	8.0	563	23.9
2025年6月期	13,781	11.5	755	39.4	769	40.7	454	41.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	67.41	65.89	22.4	17.6	5.3
2025年6月期	54.11	52.10	21.8	17.6	5.5

（参考）持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

（注）2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	4,981	2,776	55.5	329.11
2025年6月期	4,439	2,272	51.2	271.03

（参考）自己資本 2026年6月期 2,764百万円 2025年6月期 2,272百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	800	△219	△161	2,485
2025年6月期	268	△210	△30	2,065

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年6月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年6月期の業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	17,000	10.9	950	16.0	950	14.4	630	11.8	73.25

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期	8,600,775株	2025年6月期	8,492,475株
② 期末自己株式数	2026年6月期	200,000株	2025年6月期	108,600株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	8,358,331株	2025年6月期	8,402,258株

（注）2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度の観光業界におきましては、観光庁「インバウンド消費動向調査（2026年4-6月期の調査結果（1次速報）の概要）」によると、訪日外国人旅行消費額は、中国人旅行者の減少を他国からの訪日客の増加が補い2兆5,096億円（前期比0.2%増）となり、消費内訳では宿泊費が37.0%と最も高い割合を示しました。また、6月の訪日外客数は3,148,600人で、前年同月比6.8%減となったものの、台湾、韓国、米国、インドなど15市場で6月として過去最高を記録しました（出典：日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数（2026年6月推計値）」）。

一方で、観光地における人手不足は一段と深刻化しております。宿泊・飲食業の離職率は産業別では最も高く25.1%（厚生労働省「令和6年雇用動向調査結果の概況」）であり、「人材が不足している」と感じる事業者は72.7%（日本・東京商工会議所「人手不足の状況および多様な人材の活躍等に関する調査」令和6年9月5日）に達しております。他業界と比較し、生成AIに代替されにくいホスピタリティ産業の人材需要は依然として旺盛であります。

このような状況のもと、当社は旺盛な人材需要を確実に取り込むべく、継続的な広告投資に加えて、ブランドアンバサダー就任、大手3社とアライアンス締結によるスタッフ支援、次世代戦略「AI OverView・LLM」など「No.1 リゾートバイトプラットフォーム」の構築をスピード感をもって推進してまいりました。

以上の結果、基幹事業である観光HR事業を中心に当社の業績は堅調に推移し、当事業年度における売上高は15,325,418千円（前期比11.2%増）、営業利益は819,147千円（前期比8.4%増）、経常利益は830,465千円（前期比8.0%増）、当期純利益は563,426千円（前期比23.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

(観光HR事業)

当事業年度においては、2026年1月以降に訪日外客数が前年を下回る月があったものの、当社取引先である宿泊施設への影響は極めて軽微に留まりました。宿泊業を中心とするインバウンド需要は引き続き旺盛であり、これに伴う人材需要も極めて堅調に推移いたしました。

具体的な取り組みとして、集客面では継続的なSEO施策や、業界初となるリゾートバイト専門の公式アプリのリリース、マッチング面では学生等を中心に「AI面接」と「AIによる求人送付・説明」を導入しました。さらに、AIエージェントとAI面接の連携により、求人紹介や各種問い合わせ対応を24時間体制で自動化するとともに、AI親和性の高い学生・若年層を中心にAI面接が定着・稼働することで、業務の生産性向上を図りました。

これらの施策の結果、当事業年度における就業者数は15,726名（前期比8.0%増）と着実に積み上がり、当セグメントの売上高は14,505,330千円（前期比11.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,359,794千円（前期比6.8%増）となりました。

(地方創生事業)

当事業年度においては、引き続き収益フェーズと位置付け事業展開してまいりました。主な取り組みとして、繁忙期に向けた集客強化（Web広告運用の最適化、SNSの更新、インフルエンサーマーケティング）や、OTAにおける掲載ページ・プランの最適化、市場環境に即した柔軟な料金改定などを進めてまいりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は817,588千円（前期比3.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は17,415千円（前期比201.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ516,315千円増加し、3,887,776千円となりました。これは主に、売上の増加により現預金が増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ25,663千円増加し、1,093,570千円となりました。これは主に持株会社体制への移行準備に伴う子会社設立により関係会社株式が125,000千円増加した一方で、有形固定資産・無形固定資産の減価償却により減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,981,346千円となり、前事業年度末に比べ541,978千円増加しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ95,950千円増加し、1,993,417千円となりました。これは主に、人件費の増加に伴い未払金や未払費用が増加したことによるものです。

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ57,957千円減少し、211,645千円となりました。これは主に、長期借入金の返済を進めたことによるものです。

この結果、負債合計は2,205,063千円となり、前事業年度末に比べ37,992千円増加しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ503,986千円増加し、2,776,283千円となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が563,426千円増加した一方で、自己株式の取得により自己株式が83,281千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期初に比べ419,982千円増加し、2,485,487千円（前期末2,065,504千円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は800,880千円となりました。これは主に、増加要因として税引前当期純利益が822,604千円あった一方で、減少要因として法人税等の支払いが252,313千円、売上債権が163,586千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は219,583千円となりました。これは主に、地方創生事業における宿泊施設の増設等に伴い、有形固定資産の取得による支出が53,179千円、持株会社体制への移行準備に伴う子会社設立により関係会社株式の取得による支出が125,000千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は161,315千円となりました。これは主に、減少要因として長期借入金の返済による支出が68,286千円、自己株式の取得による支出が84,409千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、観光業界では日本人旅行者及び訪日外国人旅行者等の増加傾向が続き、引き続き人材需要は旺盛であると考えております。

株式会社ダイブ（観光HR事業）におきましては、単なる求人サービスにとどまらない、集客、マッチング、仕入れの各プロセスでNo.1となることで強固な競争優位性を確立する「No.1 リゾートバイトプラットフォーム」の構築を、引き続きスピード感をもって推進してまいります。また、業務の自動化やAIの導入による生産性向上と一人当たりの売上高の増加を目指します。

株式会社ダイブローカル（地方創生事業）におきましては、既存施設に対する収益性向上の取り組みを継続するとともに、閑散期における利益確保施策にも取り組んでまいります。

株式会社宿屋塾（観光・宿泊業界に特化した人材育成支援事業）におきましては、ビジネススクール事業をはじめとする各事業の拡充に取り組んでまいります。

株式会社ダイブグループ（持株会社機能）におきましては、グループ管理及びガバナンスの体制強化に努めてまいります。

以上により、2027年6月期の見通しは、売上高17,000,000千円（前期比10.9%増）と、増収を見込んでおります。また、既存事業に関連した「宿泊事業者向けSaaSのハッサク」、寮関連事業、官公庁事業の推進や新規事業の創出に取り組んでまいります。さらに、連続成長および非連続成長を加速させるため、社内の専門チームによるM&A推進も継続してまいります。これらの増収効果により営業利益950,000千円（前期比16.0%増）、経常利益950,000千円（前期比14.4%増）、当期純利益630,000千円（前期比11.8%増）と増益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,065,504	2,485,487
売掛金	1,161,545	1,325,131
その他	154,052	82,550
貸倒引当金	△9,641	△5,392
流動資産合計	3,371,461	3,887,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	504,535	510,479
減価償却累計額	△68,447	△99,922
建物及び構築物（純額）	436,087	410,557
車両運搬具	15,073	13,846
減価償却累計額	△9,399	△10,988
車両運搬具（純額）	5,674	2,858
工具、器具及び備品	198,751	224,399
減価償却累計額	△94,244	△128,471
工具、器具及び備品（純額）	104,506	95,928
土地	26,506	26,506
建設仮勘定	3,862	—
有形固定資産合計	576,636	535,850
無形固定資産		
ソフトウェア	96,909	211,976
ソフトウェア仮勘定	161,986	13,095
その他	336	294
無形固定資産合計	259,232	225,365
投資その他の資産		
関係会社株式	21,900	146,900
差入保証金	101,796	103,603
繰延税金資産	103,966	78,960
その他	4,374	2,891
投資その他の資産合計	232,037	332,354
固定資産合計	1,067,906	1,093,570
資産合計	4,439,368	4,981,346

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,027	7,861
短期借入金	131,668	100,000
1年内返済予定の長期借入金	68,008	71,344
未払金	733,382	802,244
未払費用	201,213	251,776
未払法人税等	136,350	118,208
未払消費税等	342,862	355,854
資産除去債務	4,345	—
賞与引当金	119,720	126,157
その他	150,889	159,971
流動負債合計	1,897,467	1,993,417
固定負債		
長期借入金	207,304	145,682
資産除去債務	62,299	65,963
固定負債合計	269,603	211,645
負債合計	2,167,071	2,205,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,218	27,391
資本剰余金		
資本準備金	316,796	322,969
その他資本剰余金	305,578	305,578
資本剰余金合計	622,374	628,547
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,728,779	2,292,206
利益剰余金合計	1,728,779	2,292,206
自己株式	△100,075	△183,357
株主資本合計	2,272,297	2,764,787
新株予約権	—	11,495
純資産合計	2,272,297	2,776,283
負債純資産合計	4,439,368	4,981,346

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	13,781,848	15,325,418
売上原価	10,314,540	11,576,282
売上総利益	3,467,307	3,749,136
販売費及び一般管理費	2,711,340	2,929,988
営業利益	755,966	819,147
営業外収益		
受取利息	945	3,545
手数料収入	16,522	17,326
その他	1,580	286
営業外収益合計	19,047	21,158
営業外費用		
支払利息	4,544	4,862
自己株式取得費用	900	1,128
その他	481	3,850
営業外費用合計	5,926	9,841
経常利益	769,087	830,465
特別利益		
新株予約権戻入益	654	—
助成金収入	46,254	—
特別利益合計	46,908	—
特別損失		
減損損失	109,871	—
固定資産除却損	30,839	7,861
固定資産圧縮損	43,411	—
特別損失合計	184,122	7,861
税引前当期純利益	631,873	822,604
法人税、住民税及び事業税	233,566	234,171
法人税等調整額	△56,313	25,006
法人税等合計	177,253	259,177
当期純利益	454,620	563,426

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金合 計	その他利益剰 余金	利益剰余金合 計				
					繰越利益 剰余金					
当期首残高	315, 578	305, 578	—	305, 578	1, 274, 159	1, 274, 159	—	1, 895, 315	674	1, 895, 989
当期変動額										
新株の発行（新株予約権 の行使）	11, 218	11, 218		11, 218				22, 436		22, 436
減資	△305, 578		305, 578	305, 578				—		—
当期純利益					454, 620	454, 620		454, 620		454, 620
自己株式の取得							△100, 075	△100, 075		△100, 075
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）									△674	△674
当期変動額合計	△294, 359	11, 218	305, 578	316, 796	454, 620	454, 620	△100, 075	376, 981	△674	376, 307
当期末残高	21, 218	316, 796	305, 578	622, 374	1, 728, 779	1, 728, 779	△100, 075	2, 272, 297	—	2, 272, 297

当事業年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金合 計	その他利益剰 余金	利益剰余金合 計				
					繰越利益 剰余金					
当期首残高	21, 218	316, 796	305, 578	622, 374	1, 728, 779	1, 728, 779	△100, 075	2, 272, 297	—	2, 272, 297
当期変動額										
新株の発行（新株予約権 の行使）	6, 173	6, 173		6, 173				12, 346		12, 346
当期純利益					563, 426	563, 426		563, 426		563, 426
自己株式の取得							△83, 281	△83, 281		△83, 281
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）									11, 495	11, 495
当期変動額合計	6, 173	6, 173	—	6, 173	563, 426	563, 426	△83, 281	492, 490	11, 495	503, 986
当期末残高	27, 391	322, 969	305, 578	628, 547	2, 292, 206	2, 292, 206	△183, 357	2, 764, 787	11, 495	2, 776, 283

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	631,873	822,604
減価償却費及びその他の償却費	114,472	134,888
減損損失	109,871	—
固定資産除却損	30,839	7,861
固定資産圧縮損	43,411	—
助成金収入	△46,254	—
新株予約権戻入益	△654	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,546	△4,248
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,741	6,437
自己株式取得費用	900	1,128
受取利息及び受取配当金	△945	△3,545
支払利息	4,544	4,862
売上債権の増減額(△は増加)	23	△163,586
前渡金の増減額(△は増加)	△100,593	100,534
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,680	△1,166
未払金の増減額(△は減少)	△84,513	85,400
未払費用の増減額(△は減少)	△20,087	53,206
未払消費税等の増減額(△は減少)	△111,100	12,991
その他	△58,571	△3,008
小計	516,823	1,054,359
利息及び配当金の受取額	945	3,545
利息の支払額	△4,765	△4,710
助成金の受取額	46,254	—
法人税等の支払額	△290,818	△252,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,439	800,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△89,920	△53,179
無形固定資産の取得による支出	△92,023	△30,677
関係会社株式の取得による支出	△21,900	△125,000
差入保証金の差入による支出	△9,807	△8,396
差入保証金の回収による収入	4,352	2,393
資産除去債務の履行による支出	△1,196	△4,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,495	△219,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	101,668	△31,668
長期借入れによる収入	100,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△153,575	△68,286
自己株式の取得による支出	△100,975	△84,409
新株予約権の発行による収入	—	702
ストックオプションの行使による収入	22,436	12,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,446	△161,315
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,498	419,982
現金及び現金同等物の期首残高	2,038,006	2,065,504
現金及び現金同等物の期末残高	2,065,504	2,485,487

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は「観光HR事業」「地方創生事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメントの負債については、経営資源配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表計上額 (注)3
	観光HR事業	地方創生事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	12,973,477	792,118	13,765,595	16,252	13,781,848	—	13,781,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,973,477	792,118	13,765,595	16,252	13,781,848	—	13,781,848
セグメント利益又は損失(△)	1,273,363	5,772	1,279,135	△52,498	1,226,637	△470,670	755,966
セグメント資産	1,248,963	692,123	1,941,086	—	1,941,086	2,498,281	4,439,368
その他の項目							
減価償却費	19,247	78,574	97,821	229	98,051	16,420	114,472
減損損失	—	109,871	109,871	—	109,871	—	109,871
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94,676	176,396	271,073	—	271,073	18,603	289,676

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 当社が保有する固定資産「クラフトホテル瀬戸内」に関して、今後の収益性の見通しを慎重に検討した結果、減損の兆候が認められると判断し、減損損失109,871千円を特別損失に計上しました。

当事業年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表計上額 (注) 3
	観光HR事業	地方創生事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	14,505,330	817,588	15,322,918	2,500	15,325,418	—	15,325,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,505,330	817,588	15,322,918	2,500	15,325,418	—	15,325,418
セグメント利益	1,359,794	17,415	1,377,209	677	1,377,887	△558,739	819,147
セグメント資産	1,437,412	592,019	2,029,432	—	2,029,432	2,951,914	4,981,346
その他の項目							
減価償却費	34,331	89,989	124,321	—	124,321	10,567	134,888
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,503	16,690	56,193	—	56,193	16,770	72,964

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社に対する経営指導料等であります。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	271.03円	329.11円
1株当たり当期純利益	54.11円	67.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52.10円	65.89円

- (注) 1. 2025年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	454,620	563,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	454,620	563,426
普通株式の期中平均株式数(株)	8,402,258	8,358,331
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	331,898	192,341
(うち新株予約権(株))	331,898	192,341
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(持株会社体制への移行に係る会社分割)

当社は2025年8月18日開催の取締役会において、2025年7月1日に完全子会社として設立した株式会社ダイブ、及び株式会社ダイブローカル（以下、株式会社ダイブと株式会社ダイブローカルを個別に又は総称して「承継会社」という。）を吸収分割承継会社として、当社の観光HR事業に関する権利義務を株式会社ダイブに、地方創生事業に関する権利義務を株式会社ダイブローカルに承継させることを決議し、本吸収分割を実施するための吸収分割契約（以下、個別に又は総称して「本吸収分割契約」といい、本吸収分割契約に基づく吸収分割を個別に又は総称して「本吸収分割」という。）を同日付で締結し、2026年7月1日付で本吸収分割を実施しました。また、同日付で当社の商号を「株式会社ダイブ」から「株式会社ダイブグループ」に変更しております。

1. 背景および目的

当社は労働者派遣事業及び有料職業紹介事業を行う観光HR事業と、宿泊施設の運営を行う地方創生事業を2本柱として、事業活動を展開しております。

事業環境が急激に変化するなか、当社グループが持続的成長を目指すために、当社は本吸収分割により、当社の事業のうち、観光HR事業に関して有する権利義務を当社の100%子会社である株式会社ダイブに、地方創生事業に関して有する権利義務を当社の100%子会社である株式会社ダイブローカルにそれぞれ承継させることで、持株会社と事業会社に分離した持株会社体制へ移行することといたしました。

持株会社となる当社においては経営管理を担い、事業会社となる承継会社においては意思決定の迅速化を図ることと、グループ経営の効率化及びガバナンスの更なる高度化により、当社グループの企業価値向上を目指します。

2. 会社分割の要旨

(1) 本分割の日程

取締役会決議	2025年8月18日
吸収分割契約締結日	2025年8月18日
吸収分割契約承認時株主総会	2025年9月25日
本分割の効力発生日	2026年7月1日

(2) 本分割の方式

当社を分割会社として、株式会社ダイブ及び株式会社ダイブローカルを承継会社とする吸収分割です。当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

(3) 本分割に係る割当ての内容

本分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

(4) 本分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本分割による増減する資本金

分割会社（当社）の資本金に変更はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

各承継会社が当社から承継する権利義務は、別途個別に締結した吸収分割契約に定める資産、債務、契約その他権利義務を承継します。なお、各承継会社が当社から承継する債務につきましては、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

当社および各承継会社は、本件吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されておられません。従いまして、本件吸収分割において、当社および各承継会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題はないと判断しております。

3. 本吸収分割の当事会社の概要

(1) 分割会社(2026年6月30日現在)

①商号	株式会社ダイブ
②所在地	東京都新宿区新宿二丁目1番12号
③代表者の役職・氏名	代表取締役 庄子潔
④事業内容	労働者派遣事業、有料職業紹介事業及び宿泊事業
⑤資本金	27百万円
⑥設立年月日	2002年3月29日
⑦決算期	6月30日
⑧直前事業年度の財政状態および経営成績(2026年6月期)	
純資産	2,776百万円
総資産	4,981百万円
1株当たり純資産	329.11円

(注) 2026年7月1日付で、分割会社は株式会社ダイブより株式会社ダイブグループに商号変更をいたしました。

(2) 承継会社

①商号	株式会社ダイブ	株式会社ダイブローカル
②所在地	東京都新宿区新宿二丁目1番12号	東京都新宿区新宿二丁目1番12号
③代表者の役職・氏名	代表取締役 野方慎太郎	代表取締役 野方慎太郎
④事業内容	労働者派遣事業、有料職業紹介事業	宿泊事業
⑤資本金	60百万円	2.5百万円
⑥設立年月日	2025年7月1日	2025年7月1日
⑦決算期	6月30日	6月30日
⑧直前事業年度の財政状態および経営成績(2026年6月期)		
純資産	120百万円	5百万円
総資産	120百万円	5百万円
1株当たり純資産	10,000円	10,000円

(注) 2026年7月1日付で、株式会社ダイブローカルの代表取締役は山田大輔氏に変更をいたしました。

4. 分割する部門の事業内容

承継会社	分割する部門の事業内容
株式会社ダイブ	労働者派遣事業及び有料職業紹介事業
株式会社ダイブローカル	宿泊事業

5. その他の重要な事項

承継会社は当社の100%子会社であるため、本吸収分割が当社の業績に与える影響は軽微であります。

6. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日最終改正)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。